

投資情報ウィークリー

2023年6月26日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は高値波乱の動きとなった。東証プライムの売買代金が連日4兆円前後と高水準の商いが続いたが、日経平均は週後半の2日間で800円弱下落した。高値警戒感、需給悪化懸念が燻る中で、金融株や内需の出遅れ株が買われた他、中小型株などに物色が広がる局面もあったものの、中国の景気刺激策が期待外れに終わったことで、香港株式市場などが下落した他、パウエル議長の議会証言を受けて、改めて金融引き締め、景気悪化懸念が強まり、利益確定売りが先行した。なお、日米金利差の拡大が意識され、ドル円は1ドル143円台に入るなど円安が進行した。

■あと1%強に迫ったが・・・

ウォーレン・バフェット氏が率いるバークシャーは、日本の5大商社株を買い増し、保有比率が7.47%~8.31%まで高まったことが19日に明らかになった。自己保有分を除けば、今回の保有比率は5社平均で8.5%超まで高まり、上限の9.9%（投資先の取締役会で特別の承認がない場合）にまであと平均で1%強に近づいた他、初めて保有が明らかになった2020年8月から株価は急騰しており、市場の一部では利益確定売りが増えるとの観測もあったが、丸紅、三菱商事、三井物産の株価は19日から22日まで4連騰、上場来高値を更新した。PBRは軒並み1倍を回復したが、①予想PER含めて割高感は乏しい、②資源価格の低迷等で当期減益（予想）は織り込まれてきた（但し、第1四半期の決算発表が近づくとつれて、警戒感が高まる可能性に注意したい）、③非資源事業の収益化、脱炭素ビジネスへの期待、④円安効果、⑤総合商社というビジネスモデルの成長可能性が海外投資家に認知された、とみられるため。5大商社株の人気化・株高の継続は、海外投資家の「日本株の見直し買い」が容易に終わらないことを示唆しているのではなかろうか。

■観光業・インバウンドに対する期待が続こう

5月の訪日外客数は189.8万人と2019年（コロナ前）同月比で68.5%まで回復。国別の外客数では、中国本土はコロナ前の82%減と依然低迷したが、韓国、シンガポール、米国などが順調に回復、花見シーズン（3、4月）後の閑散期だったものの、回復率は前月を上回った。19日からは在中国日本大使館が30日以内のシングルビザの電子受付・発給を開始しており、手続きの簡素化などから、今後中国本土からの観光客が増加する可能性がありそう。政府は13日に令和5年度の観光白書を発表した。そこでは人手不足や賃金問題など、顕在化している構造的な課題に対応し、観光地や観光産業の「稼ぐ力」の好循環による持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復戦略などを進める方針が示された。なお、日本の観光GDP（国内で生産した観光サービスのうち付加価値額）は11.2兆円（2019年）で、経済全体（GDP）に対する比率は2%程度。スペインが7.3%、イタリアが6.2%、G7平均（日本除く）の4%と比較しても小さく、今後の成長余地は大きそう。関連銘柄として、当面は出遅れ感がある空運、鉄道関連銘柄に注目したい。

[観光白書](#)



■新指数が算出開始

7月3日からJPXプライム150指数の算出が開始される（基準日が5月26日・基準値が1000pt）。JPXグループでは「価値創造が推定される我が国を代表する企業で構成される指数」と位置付けており、注目度も高そうだ。具体的には、「資本収益性」と「市場評価」という、価値創造を測る2つの観点から選定した150銘柄で構成されるが、「資本収益性」では正のエクイティ・スプレッドであれば価値が創造されたと推定し、その中の上位75銘柄（ROE8%以上）を、「市場評価」ではPBRの当期と1期前の平均値が1倍を超えれば価値が創造されたと推定し、その中の時価総額上位75銘柄が選定された。なお、三菱UFJFG、三井住友FG、トヨタ、ホンダなどが入っていない。

■今週の注目点

今週は月末・四半期末（30日）における年金などのリバランスに伴う売り、翌週はETFの分配金捻出に伴う売りなど、日本株の需給悪化が予想される他、3月期決算企業の株主総会が終了し、個別銘柄の材料も乏しくなりそう。そのため、海外市場、特に米国株市場の動きを睨んで、やや神経質な展開が予想される。尤も、6月第2週まで12週連続で買い越した（現物ベース）海外投資家による日本株の関心の高さは依然続いているとみられ、日経平均の25日移動平均線割れを当面の目途として、押し目買いを推奨したい。

米国株市場でも四半期末におけるリバランスの売りが想定されるが、30日の5月の個人消費支出（PCE）物価に注目。市場予想通りに物価上昇率が鈍化すれば、米大型ハイテク株の下支えとなる他、日本株への好影響が期待されよう。28日にはFRBが大手金融機関のストレステストの結果を発表する。パウエルFRB議長の先週の議会証言での質疑応答で金融規制の強化が主要論点だったが、不合格の銀行が存在するか等を注視したい。また、30日の中国6月PMI、26~28日のECBフォーラム（植田日銀総裁、パウエル議長が出席予定）にも注目。

右図は日経平均とマザーズ指数のここ2年間の動き（2年前を100として指数化）。主力株に比べマザーズ指数は低迷していたが、今月に入って底打ち、反転の兆しをみせている。個人投資家を中心に物色意欲が高まりつつあるが、今週はIPOが11件と多く予定されている。中小型のテーマ株への物色が続く可能性があるが、バリュエーションや中期的な成長性を鑑みた選別投資が肝要と考えている。

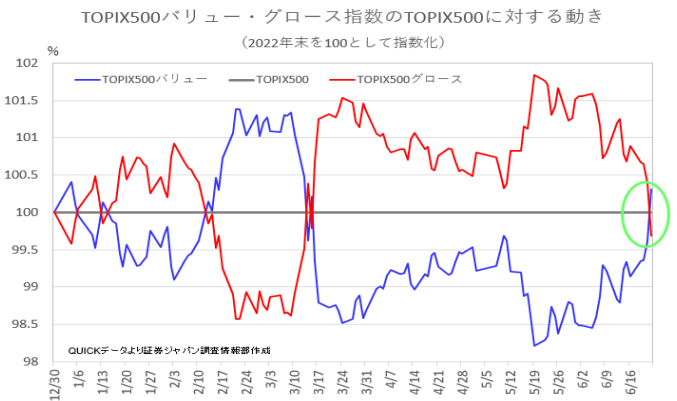
（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用で株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する主な低 PBR 銘柄群

NT 倍率は終値ベースで 16 日の 14.65 倍をピークに反落し、23 日には 25 日 MA を割り込んできた。右図は TOPIX500 を基準に同グロス・バリュー指数を、昨年末を 100 として指数化したものである。5 月 19 日以降バリューの巻き返しが顕著になっており、6 月 22 日には、昨年末比騰落率で、再び同グロスを上回ってきた。下表には、TOPIX500 採用で、22 日時点における実績 PBR が 0.8 倍未満、かつ株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する銘柄群



を選別した。表右端の週足分類は、株価と MA の位置関係で、「1」が（株価>13 週 MA>26 週 MA）、「2」が（株価>26 週 MA>13 週 MA）を意味する。今週は株主総会が集中するが、総会前後において、PBR1 倍割れに対する企業サイドからの意思表示にも期待したいところだ。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用3月決算で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	週足分類
9501	東電HD	520	3.9	0.39	-	-	4.37	2.36	4.66	4.66	8.87	1
5020	ENEOS	484.7	8.1	0.51	4.53	20.4	13.24	0.06	1.38	1.69	3.36	1
9107	川崎汽	3272	6.7	0.53	6.11	-81.2	1.01	1.81	1.09	1.37	4.28	1
8253	クレゼン	2109.5	6.7	0.55	3.79	14.7	13.63	1.89	5.53	11.19	16.04	1
5411	JFE	2021.5	6.1	0.55	4.94	28.4	1.69	0.19	7.92	15.03	18.61	1
5406	神戸鋼	1330	5.2	0.57	4.51	21.7	2.21	1.75	11.44	19.73	37.68	1
5711	三菱マ	2640.5	8.4	0.58	3.55	129.2	1.95	2.57	7.4	13.21	17.93	1
3861	王子HD	563.4	8.5	0.59	2.83	5.3	5.82	1	2.71	4.66	5.26	1
5901	洋缶HD	2090.5	23	0.59	4.3	81.6	13.32	-0.15	-1.19	4.57	13.2	1
7261	マツダ	1377.5	6.6	0.6	3.26	-7.5	2.45	0.54	8.15	11.91	18.3	1
9502	中部電	1709	5.6	0.62	2.92	329.8	1.16	0.18	1.28	8.3	16.01	1
8316	三井住友FG	6037	9.8	0.63	4.14	-0.1	10.08	1.89	5.15	7.43	7.44	1
5401	日本製鉄	2954	7.3	0.65	4.73	-30.8	10.13	0.49	2.91	1.12	3.18	1
7267	ホンダ	4414	9.1	0.65	3.39	26.3	1.41	0.08	5.43	14.88	23.84	1
5233	太平洋セメ	2786	8.1	0.65	2.51	999.9	4.42	-0.66	8.27	11.57	16.39	1
8309	三井住友トラ	5091	9.2	0.66	4.32	-0.3	9.69	1.22	0.8	3.89	4.9	1
7259	アイシン	4352	9.3	0.66	3.9	171.2	1.7	0.89	4.95	10.44	14.82	1
6473	ジェイテクト	1300.5	12.7	0.66	2.46	17.2	2.96	0.04	6.38	14.15	23.35	1
9532	大ガス	2246	8	0.67	2.89	110.2	6.66	0.08	-0.19	0.97	3.14	1
7240	NOK	2103	19.3	0.68	3.56	29.2	0.9	2.22	7.85	16.18	37.17	1
4182	菱ガス化	2058.5	7.5	0.69	3.88	-16.9	14.98	-0.73	1.49	3.31	6.11	1
3291	飯田GHD	2434	9.7	0.7	3.69	-2.4	0.14	1.96	1.19	3.75	8.68	1
6471	日精工	895.9	17.1	0.7	3.34	23.7	1.72	0.21	3.24	10.65	16.63	1
5802	住友電	1722	13.4	0.7	2.9	-1.9	15.55	-0.69	0.93	1.3	4.47	1
7282	豊田合	2554.5	13.2	0.73	2.34	13.2	3.4	0.88	6.41	9.83	14.6	1
7911	凸版	3085	23.3	0.75	1.55	-5.1	1.47	0.86	1.69	6.41	19.83	1
4188	三菱ケミG	829.9	12.1	0.75	3.85	19.7	9.07	0.42	2.05	3.5	7.2	1
8601	大和	743	15.4	0.76	3.63	15	4.44	1.3	10	14.2	17.6	1
9987	スズケン	3841	24.4	0.77	2.08	-45.3	0.83	1.2	4.89	4.3	8.32	1
1803	清水建	905	13.3	0.78	2.98	-4.5	1.26	1.68	3.59	8.94	16.81	1
7752	リコー	1212.5	14.7	0.79	2.96	-8.7	0.69	-1.52	0.95	8.4	14.05	1
8593	三菱HCキャ	857.1	10.2	0.8	4.31	2.7	29.48	4.25	9.88	16.04	21.21	1
3407	旭化成	965.1	13.3	0.8	3.73	35.8	3.47	-1.3	0.12	1.38	1.81	1
9076	セイノーHD	1988.5	16.8	0.81	4.77	8.6	3.69	0.8	15.13	25.36	37.54	1
2282	日ハム	3935	17.5	0.81	2.84	53.4	8.96	-0.35	1.15	0.89	3.14	1
6201	豊田織	10420	16.5	0.84	1.91	0.8	2.09	2.68	13.88	25.48	30.25	1
1802	大林組	1214.5	15.8	0.87	3.45	-21.6	0.65	2.79	3.92	9.03	15.66	1
9531	東ガス	3189	13.6	0.87	2.03	-66.5	1.36	0.27	3.05	11.46	17.43	1
2768	双日	3344	8	0.9	3.88	-14.2	4.16	3.48	12.1	15.1	22.11	1
8591	オリックス	2599	9.2	0.9	3.61	8.9	3.94	2.98	6.24	10.5	12.74	1
9503	関西電	1806	5.2	0.9	2.76	-	2.03	1.78	8.38	18.96	30.2	1
8308	りそなHD	689	10.8	0.64	3.19	1	8.14	2.22	5.59	4.75	0.52	2
8306	三菱UFJ	1033.5	9.5	0.72	3.96	81.2	6.96	3.57	7.8	14.03	12.63	2
8473	SBI	2789	25.3	0.74	5.37	-0.7	33.56	0.46	2.91	4.54	3.16	2
3402	東レ	777.8	16.3	0.81	2.31	7.3	7.32	0.09	2.32	3.06	2.61	2
5333	ガイシ	1780	14.1	0.85	2.8	-19.6	1.02	0.3	2.07	2.25	1.84	2

※指標は6/22日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

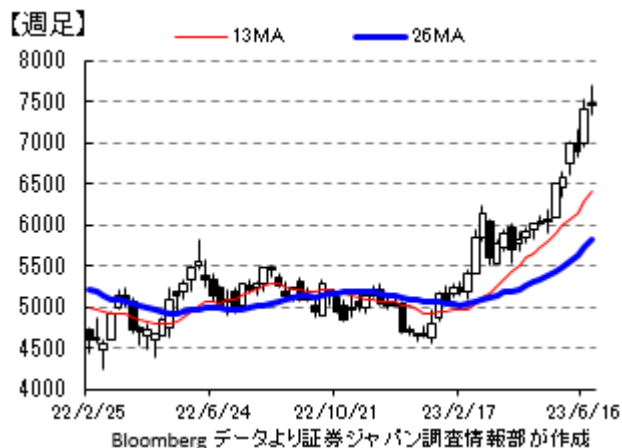
6103 オークマ

1898年創業の老舗工作機械メーカー。NC工作機械のマシニングセンタ(MC)などはトップクラス。NC装置内製化が強み。

23年3月期業績は売上高が前年比31.7%増の2276.3億円、営業利益が同74.5%増の248.0億円となった。また、受注高は複合加工機が伸び、同15.0%増の2475億円、期末の受注残高は同21.6%増の1116億年に積み上がった。製品別の売上高では主力のMCが同30.0%増の1154億円、複合加工機が同35.5%増の592億円、NC旋盤が同34.5%増の446億円と、いずれも堅調だった。地域別では国内が半導体関連は一服となったものの、自動車関連の緩やかな回復が続いたほか、米州では自動車、航空宇宙、建設機械など幅広い分野で設備投資が続き、EV関連の拡大もけん引した。欧州では自動車・EVや農業機械関連などが好調だったほか、中国市場ではEVメーカーや部品サプライヤからの旺盛な設備投資が続き、ハイテク関連も堅調に推移した。

続く24年3月期は売上高が2300億円(前期比1.0%増)、営業利益が255億円(同2.8%増)を計画している。工作機械需要は自動化・省人化、環境対応、先端技術対応、サプライチェーンの強靱化などを背景に、社会構造の変化を捉えて、底堅さが維持される見通し。

また、同社は中期経営計画を策定し、その基本方針として、①ものづくりDXソリューションの展開と製造資本の強化、②グローバル70(海外受注高・売上高比率70%以上)、③経営基盤の強化(DX、選択と集中、人材開発)、④連結グループ全体での資本の最適化、⑤社会へ貢献するESG経営の実践などを掲げ、2025年度目標売上高2500億円、営業利益率13~15%、ROE・ROIC10%以上、2030年度目標売上高3000億円、営業利益率15%以上、ROE13~15%を目指すほか、総株主還元性向平均35%以上を目標としている。自動車関連のEV化投資や半導体製造装置関連、再生エネルギー関連からの需要拡大を背景に、計画を上回る業績拡大が期待されよう。



[決算説明会資料](#)



7013 IHI

資源・エネルギー、社会インフラ、産業システム、航空・宇宙分野に幅広く展開。

23年3月期業績は、受注高が社会基盤・海洋で減少する一方、産業システム・汎用機器と航空・宇宙・防衛が大きく伸び、前年比8.3%増の1兆3661億円となった。売上収益も同15.3%増の1兆3529億円となり、全セグメントで増収となった。営業利益は前年度の保有資産売却益がなくなったほか、原材料価格の高騰はあったものの、民間向け航空エンジンでスペアパーツの販売が伸び、採算が改善したほか、原子力関連機器の増収やカーボンソリューションの収益向上、さらに円安も効き、同0.6%増の819.8億円となった。ただ、税前利益は持ち分法投資損失や為替差損の計上で、同26.0%減の648.6億円だった。



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

続く、24年3月期は受注高1兆5000億円(前期比10.6%増)、売上収益1兆4500億円(前期比7.2%増)、営業利益900億円(同9.8%増)を見込んでいる。受注高は航空・宇宙・防衛が防衛省向けに加えて、民間向け航空エンジンの本体およびスペアパーツが伸びるほか、社会基盤で橋梁や水門の増加がけん引する。また、売上収益や営業利益も航空・宇宙・防衛の好調が寄与する見通し。

同社は今期から3カ年の中期経営計画「グループ経営方針2023」をスタートさせた。成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源をシフトし、投資を実行していく。また、中核事業である資源エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野で、ポートフォリオの変革を通じた成長シナリオで、キャッシュ創出を進めていく。2025年度の売上収益1兆7000億円(今期計画1兆4500億円)、営業利益率7.5%(同6.2%)、税引き後ROIC8%以上を目標としている。

[決算説明会資料](#)



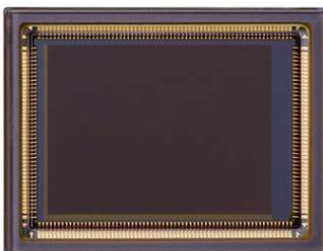
(大谷 正之)

7751 キヤノン

15日、500億円または発行済み株式総数の1.6%に当たる1600万株を上限に自社株買の実施を発表(期間は6月16日~8月21日)。5月にも自社株買い500億円を発表して8月1日の期限前に取得を完了しており今期で2度目、買付けは計1000億円となる。

また、5月25日、同社開発のSPADセンサーに関する論文が、ウォルター・コソノキー賞(Walter Kosonocky Award)を受賞。この賞はイメージセンサーに関する国際的な賞であり、過去2年でイメージセンサーの飛躍的進歩に貢献した論文として、世界中のあらゆる学会や論文誌の中から1件が選定される。

SPADセンサーは100ピコ秒(100億分の1秒)レベルの非常に速い時間単位で情報を処理することができ、光の粒(光子)のような高速で動くものの動きを捉えることが可能で、暗闇でも鮮やかなカラー撮影ができ、豊富なレンズとの組み合わせにより遠方の撮影まで可能となるため、国境や港湾、発電所といった重要インフラ施設の監視などに展開を図る計画。世界初となるSPADセンサーを搭載したカメラ「MS-500」は、4月にラスベガスで開催された世界最大の電子メディア展示会「2023NABShow」に展示されて話題となった。発売は今年度中。今後は自動運転、医療用など、新たな分野への展開も期待されている。



1.0型SPADセンサー



MS-500 HPより

SPAD センサー

※リンクの記事の動画で、光の粒が実際に移動するのを捉えた様子が見られます。



参考銘柄

6752 パナソニックHD

パナソニック エナジーとマツダは、市場が急拡大するバッテリーEV ならびに車載用電池への需要に対応するために、このほど、中長期的パートナーシップの構築に向けて検討することに合意したと発表。具体的には、パナソニック エナジーは日本と北米の工場で製造した車載用円筒形リチウムイオン電池をマツダに供給し、マツダはパナソニック エナジーから調達した電池を 2020 年代後半に導入する予定のバッテリーEV に搭載することを視野に入れて、具体的な協議を開始したとしている。

車載電池で主流のリチウムイオン電池 (LIB) はその形状により角型、ラミネート型、円筒型に大別できる。それぞれの特徴では、角型はコストが高いもののコンパクトで薄型化が可能であり、堅牢。トヨタのハイブリッド車などが採用し車載型として主流。ラミネート型は堅牢性には劣るものの、最もコンパクトでパワーに優れるため、日産の EV などが採用。円筒型はスペースに無駄が出るものの、コストがもっと安く、高エネルギー密度で大容量、テスラが採用しており、パナソニックが提供を行っている。

今回の合意内容が、2020 年代後半に導入する予定としていることから、現在量産を目指している高性能な大型の円筒型 4680 というタイプを視野に入れていると考える。円筒型はサイズにより、主に、1865、2170、4680 の 3 種があり、最初の二桁が直径 (mm) を、後半が長さを示し、1 本を 1 セルと呼ぶ。1865 は汎用品として多くの企業が手掛け、価格も安価である。初期のテスラ社 EV には数千セル単位のパナソニック製 1865 が独占的に搭載されていた。テスラ社は、よりエネルギー効率の良い 4680 の開発を同社に依頼し、共同でネバダにギガファクトリーの建設・運営を行うも、その後、LIB の内製化を発表し、中国 CATL 社や、韓国 LG エナジーからの供給も受けるようになった。パナソニックも LIB については 4680 も含め、これまでのテスラ社への独占供給だけではなく、他社へのオファーも進める戦略としており、今回のマツダとのパートナーシップの構築はその一環となろう。なお、4680 の量産は 24 年度中として、和歌山工場で安定生産を実現し、北米での供給拡大に対応する予定。また、建設中のカンザス新工場では、セル容量を従来よりも 5% 高密度化した 2170 を量産する計画も進められており、大容量と低コスト、品質の固さを武器に円筒型車載電池の事業拡大に注力し、2030 年度までの目標として現在の約 4 倍に当たる 200Gwh の実現を目指している。



[プレスリリース](#)



[パナソニックの「電池」](#)



参考銘柄

4307 野村総合研究所（NRI）

前期の売上収益は前年比 13.2%増の 6921 億円、営業利益計画は同 5.3%増の 1118 億円。今期計画では、売上収益は前年比 4.0%増の 7200 億円、営業利益計画は同 4.6%増の 1170 億円。前期末の受注残高が前年比 8%増であることに鑑みれば、やや慎重な見通しか。国内では全セグメントが堅調。海外では 21 年に子会社化した北米 Core BTS 社が出遅れているものの豪州は堅調。Core BTS の業績回復は夏以降としている。売上収益が受注残高に沿って積み上げれば、期中に業績予想を見直す可能性があるとしている。年間配当については 2 円増配の 48 円を予定。

セグメント別外部受注残高

	2022年3月末	2023年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,789	11,929	3,140	35.7%
金融ITソリューション	198,391	212,716	14,324	7.2%
産業ITソリューション	123,402	130,186	6,784	5.5%
IT基盤サービス	17,800	21,283	3,483	19.6%
合計	348,384	376,116	27,732	8.0%
うち、翌期売上予定分	340,630	366,056	25,426	7.5%

決算資料より

【週足】



2024年3月期 セグメント別 連結売上収益

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	当年度比	
			増減額	増減率
コンサルティング	46,100	48,000	1,899	4.10%
金融ITソリューション	328,576	334,000	5,423	1.70%
証券業	141,541	142,000	458	0.30%
保険業	77,039	78,000	960	1.20%
銀行業	55,069	57,000	1,930	3.50%
その他金融業等	54,926	57,000	2,073	3.80%
産業ITソリューション	266,723	285,000	18,276	6.90%
流通業	70,628	73,000	2,371	3.40%
製造・サービス業等	196,095	212,000	15,904	8.10%
IT基盤サービス	48,153	50,000	1,846	3.80%
その他	2,612	3,000	387	14.90%
計	692,165	720,000	27,834	4.00%

短信より

[中期経営計画](#)



[IR資料](#)



中期経営計画 2023-2025 では、コア領域、DX 進化、グローバル、マネジメントの 4 つの成長戦略を定め、25 年度の売上収益 8100 億円、営業利益 1450 億円を目標に定めた（M&A を含まず）。特にコア領域の進化においては抜本的な生産革新のため、期間中に計約 200 億円の生産性向上投資を予定。AI テスト支援、AI プログラム生成、AI テスト自動化、NRI 版エンジンの活用など、ステップに応じて AI を活用した開発プロセスを確立する計画。また、株主還元策では、配当性向を 25 年度にかけて 35%→40%に引き上げること、ROE20%以上を目指し、自己株式取得は株価水準などを勘案して機動的に実施するとしている（500 億円もしくは 2000 万株を上限として、期間を 23 年 5 月 17 日～11 月 30 日までとした自己株式取得の実施を発表済）。

参考銘柄

6361 荏原製作所

23年12月期の第1四半期決算発表で、営業利益は据え置いたものの売上収益計画を下方修正した。売上収益は期初想定から60億円減の7470億円、営業利益は710億円を想定。精密・電子事業で回復に遅れが見られたが、エネルギー事業や環境事業では想定より早い回復となるなどばらつきが見られたため。同社では精密・電子事業の調整局面は回復タイミングの遅れとして、2030年に向けて半導体関連市場が拡大していく想定には変化がないとしている。

なお、中期経営計画「E-Plan2025」では重点項目として①対面市場・顧客起点、②新たな価値の創発、③グローバル展開の推進、④経営インフラの高度化/効率化、⑤ESG経営の更なる進化以下の5つを定めている。特に②においては、新事業として、エネルギーでは水素サプライチェーンの構築、ロケット・航空機用燃料用供給ポンプ、廃プラスチックから石油や化学原料としての再資源化などの取組み。水産資源では陸上養殖事業における上流から販売も含めた下流までの一体運営など。バイオでは、構造たんぱく質素材、再生医療、細胞培養肉などの新事業など。エコではアフリカの水供給など、新規ソリューションとして、二酸化炭素回収・貯留を行うCCSシステムの市場投入、水素・産業ガス向けコンプレッサやアンモニア市場向けポンプの開発加速など、スケールも裾野も広く、社内外の連携や共同開発の活性化により推進するとしている。いずれも同社の技術力が鍵となるため、今後の展開に注目する。



[中期経営計画](#)



[IR資料](#)

(東 瑞輝)

9229 サンウェルズ

「自らが輝き、人を元気にする」という経営理念を掲げ、パーキンソン病専門介護施設「PDハウス」の運営や各種介護事業などを手掛ける。2024年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比39%増の190.5億円、営業利益が前期比105%増の29.4億円、営業利益率が前期比5.0ポイント改善の15.5%を見込んでいる。PDハウスの新規開設は9施設(499床)を見込んでいるほか、2023年4月には「太陽のプリズム藤江」、「太陽のプリズム戸板」の2施設(104床)のPDハウスへの転換を実施しており、2024年3月期末のPDハウスの施設数は前期末比11施設増の31施設、定員数は前期末比603名増の1,650名を見込んでいる。利益面では、業界トップ水準の処遇実現を目的に、介護士の賞与倍増や管理部門のベースアップなどを実施するものの、事業規模の拡大に伴う収益性の改善や物価高騰分の価格転嫁の実施などで吸収し、営業利益率は前期比で大幅に改善することを見込んでいる。パーキンソン病の患者数は、国内に約14万人おり、この内、施設入居者数は約4万人となっているが、同社のPDハウスの定員数は2023年3月期末時点で僅か1,047名に留まっており、今後の出店余地は大きなものと思われる。同社では2030年3月期までにPDハウスの施設数を100施設、定員数を5,000名にまで拡大させる方針を示しており、2026年3月期までの中期経営計画では、2026年3月期末にPDハウスの施設数を53施設、定員数を2,800名、2026年3月期の売上高を323.5億円、営業利益を59.9億円、営業利益率を18.5%にまで拡大させる方針を示している。



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

6月26日(月)

- 6/15、16の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 5月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 4月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 5月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 上場 ブリッジコンサルティングG<9225>東証グロース

6月27日(火)

- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 上場 エリッツホールディングス<5533>東証スタンダード、クオリップス<4894>東証グロース

6月28日(水)

- 上場 ノイルイミュン・バイオテック<4893>、プロディライト<5580>東証グロース

6月29日(木)

- 5月商業動態統計(8:50、経産省)
- 6月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 上場 W TOKYO<9159>東証グロース

6月30日(金)

- 5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 6月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
- 5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 5月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
- 上場 クラダシ<5884>東証グロース、ノバレーゼ<9160>、ジーデップ・アドバンス<5885>東証スタンダード

＜国内決算＞

6月26日(月)

時間未定 【1Q】しまむら<8227>

6月27日(火)

時間未定 【1Q】スギHD<7649>

6月28日(水)

時間未定 【1Q】Jフロント<3086>

6月29日(木)

時間未定 【1Q】高島屋<8233>

	前回より
5月 訪日外客数	1898.9千人 ↓
5月 首都圏マンション発売 前年比	-21.5% ↑
4月 設備稼働率 前月比	+3.0% ↑
5月 CPI 前年比	+3.2% ↓
5月 CPIコア 前年比	+3.2% ↓
6月 製造業PMI 速報	49.8 ↓
6月 非製造業PMI 速報	54.2 ↓
5月 東京地区百貨店売上 前年比	+8.3% ↓
5月 全国百貨店売上 前年比	+6.3% ↓

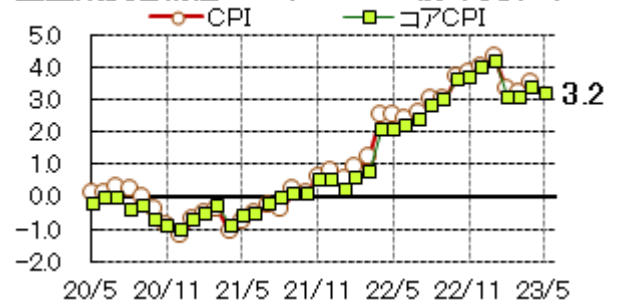
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

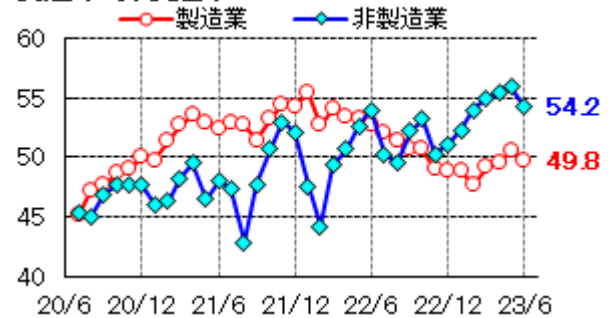
訪日外客数



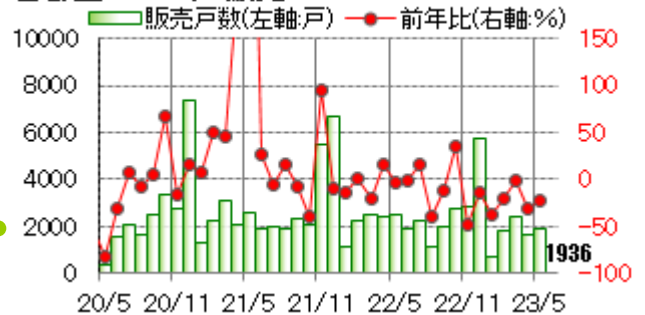
全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



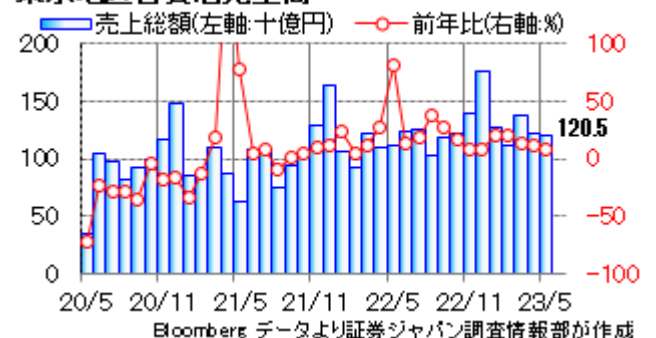
製造業・非製造業 PMI



首都圏マンション販売



東京地区百貨店売上高



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月26日(月)

独 6月IFO景況感指数
EU外相理事会(ルクセンブルク)

6月27日(火)

米 5月耐久財受注
米 4月S&Pケース・シラー住宅価格
米 5月新築住宅販売
米 6月消費者景気信頼感

6月28日(水)

休場 インド、トルコ(犠牲祭)

6月29日(木)

独 6月消費者物価
米 1~3月期GDP確定値
EU首脳会議(~30日、ブリュッセル)
休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、
トルコ(犠牲祭)

6月30日(金)

中 6月製造業PMI
欧 6月ユーロ圏消費者物価
米 5月個人消費支出(PCE)物価
米 6月シカゴ景況指数
米 6月ミシガン大消費者景況感指数確報値
休場 トルコ(犠牲祭)

<海外決算>

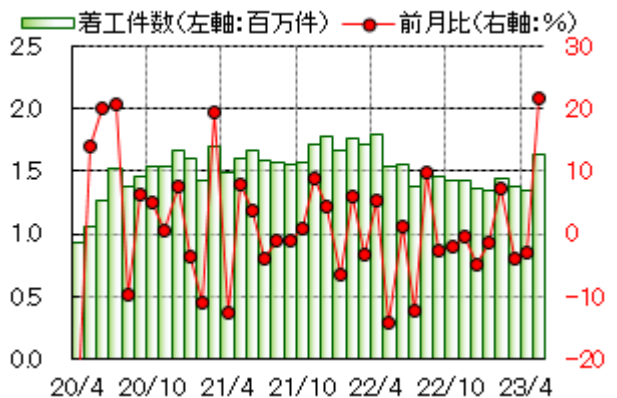
6月27日(火) ウォルグリーン
6月28日(水) マイクロン
6月29日(木) ナイキ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

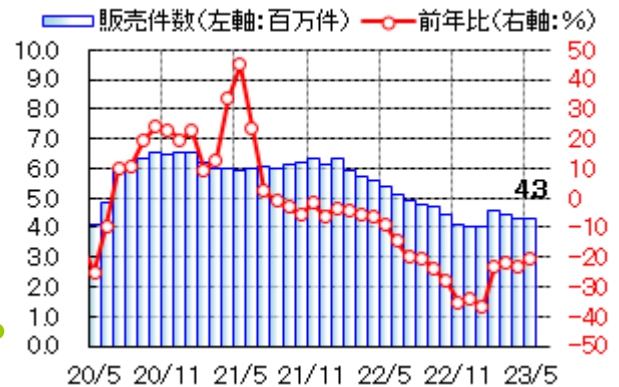
米国各連銀製造業景況感



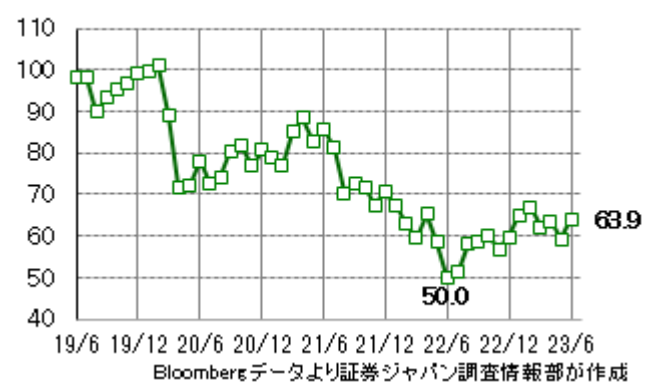
米住宅着工



米中古住宅販売



ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む)1966年=100

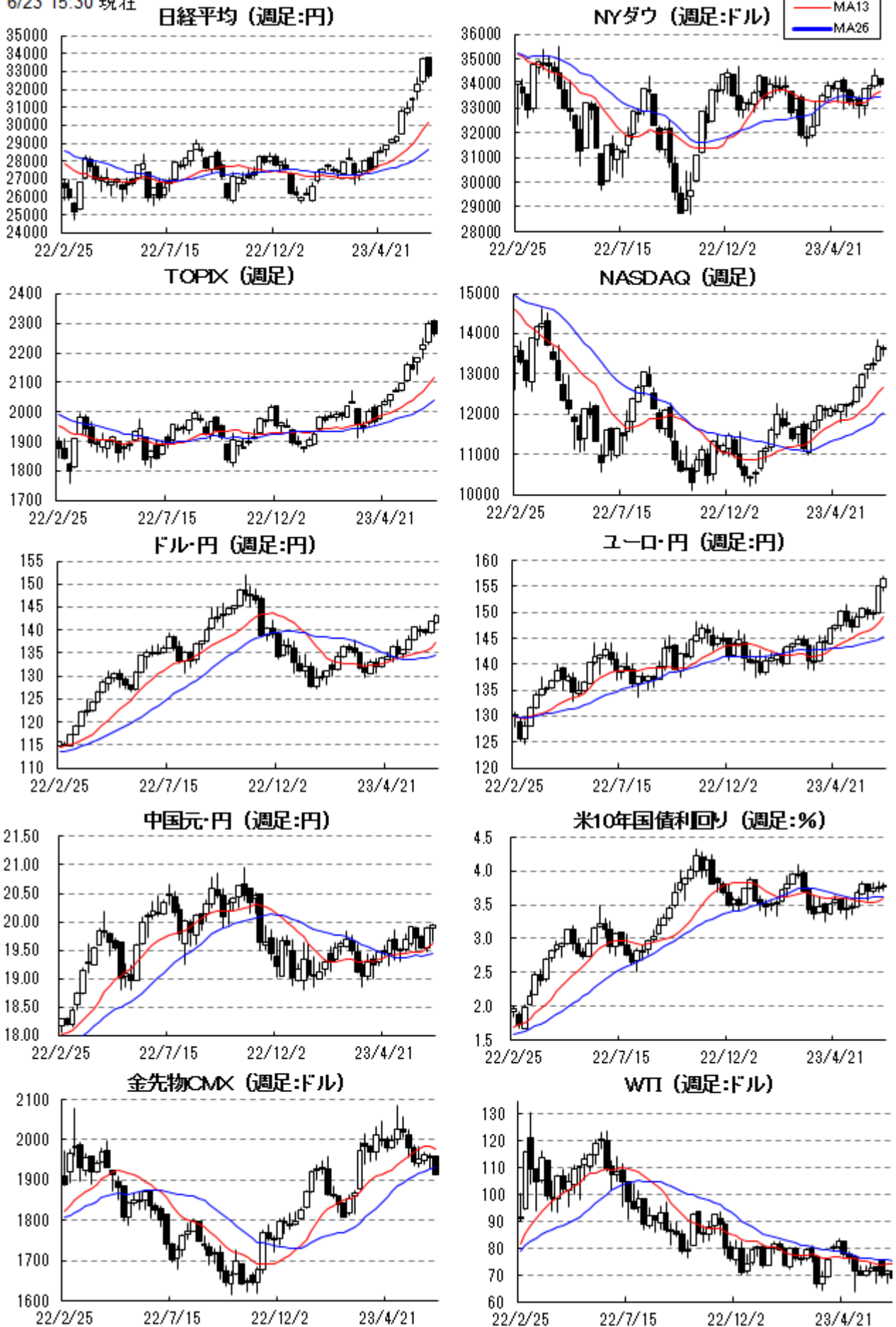


項目	前回より
米 6月 NY連銀製造業景況感	6.6 ↑
米 6月 フィラデルフィア連銀景況感	-13.7 ↓
米 5月 鉱工業生産 前月比	-0.2% ↓
米 5月 設備稼働率	79.6% ↓
米 5月 住宅着工件数 前月比	+21.7% ↑
米 6月 ミシガン大消費者信頼感指数	63.9 ↑
米 5月 景気先行指数 前月比	-0.7% ↓
米 5月 中古住宅販売 前月比	+0.2% ↑
米 5月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.15 ↓
欧 5月 CPI 前月比 確報	0.0% -
欧 5月 CPI 前年比 確報	+6.1% -

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

6/23 15:30 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年6月23日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年6月23日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。